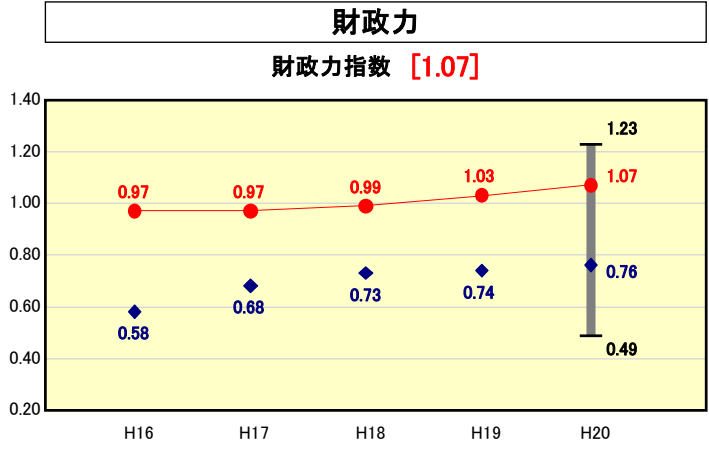


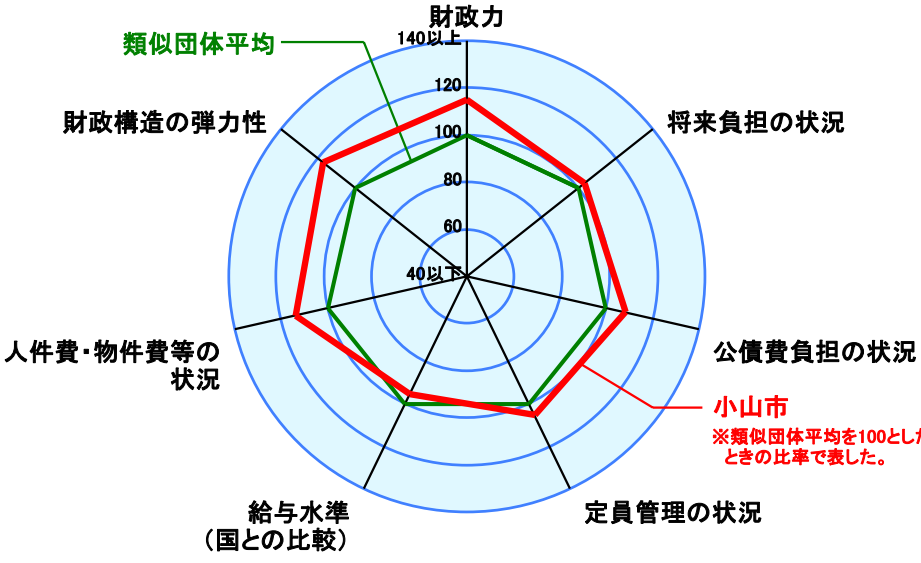
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



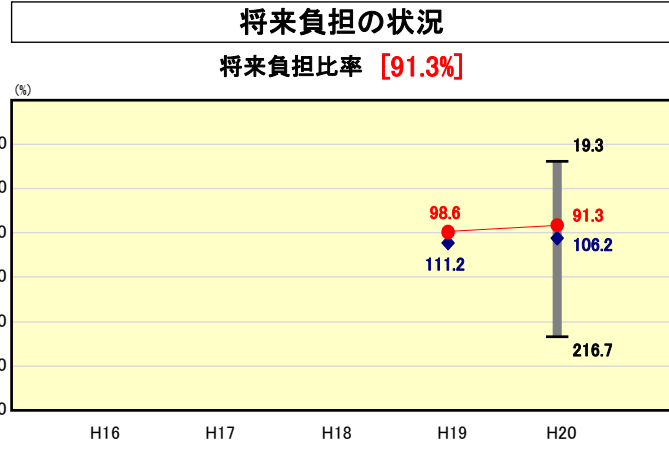
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/22
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

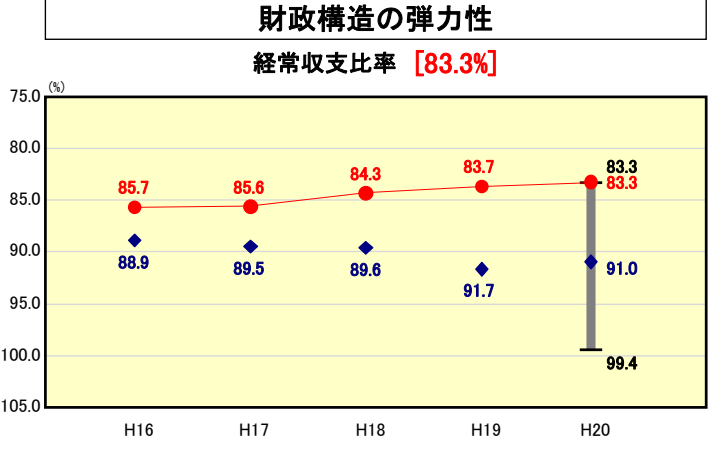
人口	158,461	人(H21.3.31現在)
面積	171.61	km ²
標準財政規模	31,864,927	千円
歳入総額	53,033,933	千円
歳出総額	51,237,697	千円
実質収支	1,424,964	千円



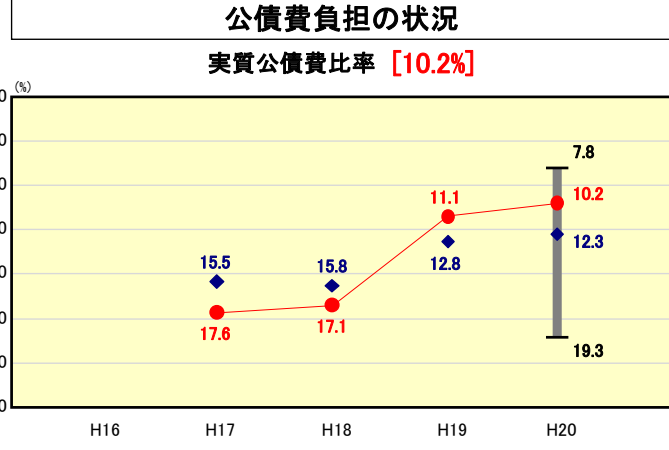
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



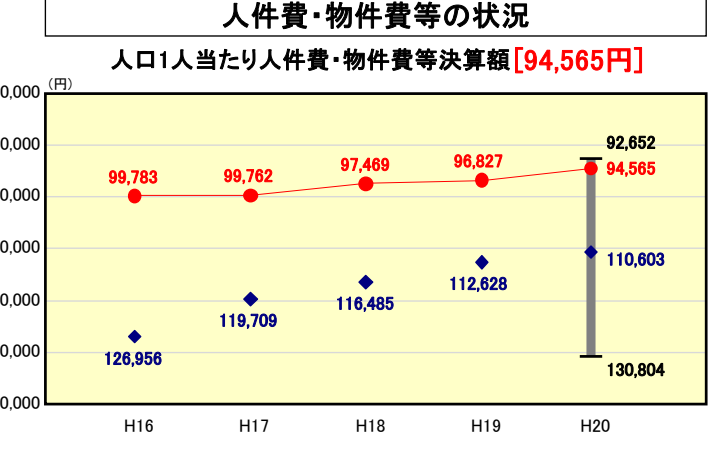
類似団体内順位 9/22
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



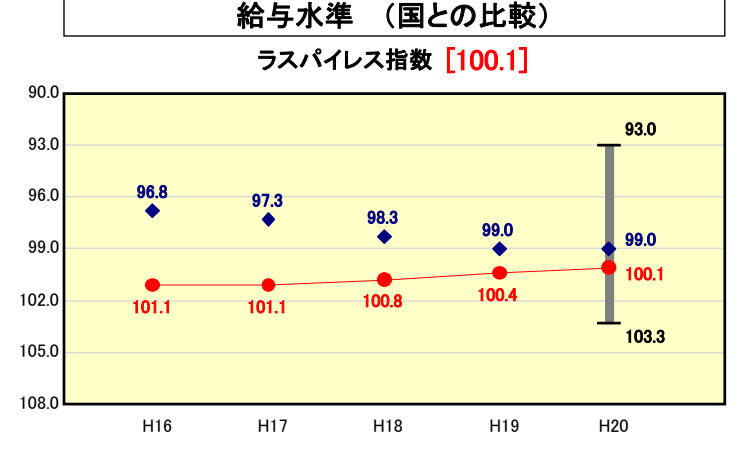
類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



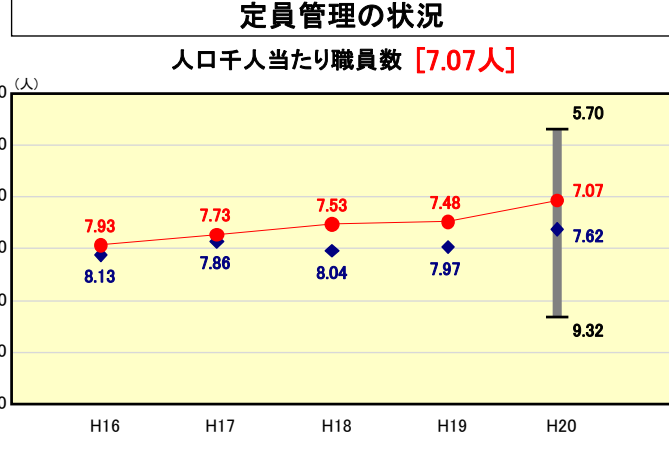
類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 2/22
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 15/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/22
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
有利な立地利便性を活かし、工業団地造成や市民生活に密着した社会資本の整備を進め、企業誘致・人口増に努めた結果等により税収が増加し、類似団体平均を上回る1.07となっている。8年連続で上昇しており、今後も産業・都市・教育基盤の整備による人と企業を呼び込む施策を重点的に取り組み、自主財源を確保し、普通交付税不交付団体として財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
他団体平均が悪化傾向にある中、人件費・物件費を中心とした経常経費の積極的な抑制及び新規地方債の抑制による公債費の削減の効果により、5年連続で改善しており、類似団体の中でも最高の比率を保持しているものの、市民病院会計への補てん等により、項目別では補助費等の比率が類似団体平均よりも悪化しているため、病院の経営改革プランの推進により経営状況の改善を図り、一般会計からの補てんを抑制し、弾力性のある財政構造の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
定員適正化計画による人件費の抑制、及び事務的経費の徹底的な削減による物件費の抑制効果により、類似団体内2位と良好な数値となっている。今後も、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した枠配分方式等による予算編成を行なうことにより、徹底した行政コストの低減を図る。

【ラスパイレス指数】
当市の指数は県内において高い状況にあることから、平成19年4月から主事級職員を除く全職員を対象に、1～2%の給料減額措置を実施した。その結果、平成20年度のラスパイレス指数は100.1となり、昨年から0.3ポイント引き下がった。今後は、引続き実施する給料減額措置や、これまでに実施した全職種初任給1号給引下げなどの給与制度の見直しや昇給抑制措置による効果が徐々に現れ、ラスパイレス指数は引き下がると見込んでいる。

【将来負担比率】
近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、また職員数の大幅な削減により退職手当負担見込額が減少したことから、前年度より改善し、類似団体平均を下回っている。今後も新規発行額を元金償還金以内とすることにより、毎年度必ず地方債現在高を減少させ、後世への住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
起債抑制策としての新規借入れの抑制(新規借入れ額を元金償還額以内とし、プライマリーバランスの黒字化)や公的資金繰上償還の実施、特別会計への公債費繰出しの見直しなどにより3年連続で改善し、10.2%と類似団体平均を下回っており良好であるが、依然として下水道を始めとした公営企業会計への公債費負担が大きいため、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、さらに繰出金の抑制に努める。

【人口1000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、民間委託や退職不補充の実施により職員の削減を行った結果、削減数は定員適正化計画を17人上回り、また人口1,000人あたりの職員数も7.07人と栃木県平均、全国平均を下回り良好であるが、今後も事務事業を見直し、効率化を図るとともに、指定管理者の導入や民間委託を推進し、適正な定員管理に努める。